

私学助成

保護者負担の軽減・教育条件の維持向上のため 891億余円を計上します

県民文化局学事振興課
私学振興室助成グループ
内 線 2471・2472
(ダイヤル)052-954-6187

【設置者に対する助成】

◎経常費補助	38,195,377千円
◆高等学校（全日制）	
一般補助	生徒1人当たり 363,708円 → 369,378円 (101.6%)
生徒数	59,243人 → 58,807人 [99.3%]
教育条件向上推進費補助	1,269,831千円 → 1,312,119千円 (103.3%)
◆幼稚園	
一般補助	園児1人当たり 202,821円 → 206,404円 (101.8%)
園児数	33,989人 → 27,395人 [80.6%]
幼児教育充実推進費補助	2,716,329千円 → 3,066,080千円 (112.9%)
・幼児教育の充実を図るため、幼稚園教諭の確保に対する補助制度を創設	438,000千円
◆専修学校高等課程	
一般補助	生徒1人当たり 151,227円 → 153,647円 (101.6%)
生徒数	7,115人 → 6,989人 [98.2%]
◎施設整備整備費補助	2,500,000千円
◎幼稚園特別支援教育費補助	2,276,776千円
・園児1人当たり	784,000円

【保護者に対する助成】

◎授業料軽減補助	31,217,029千円
※いわゆる高校無償化により所得制限を撤廃	
◆高等学校（全日制）及び 中等教育学校後期課程	◆高等学校（通信制）
・1人当たり単価（年額） 457,200円	・1人当たり単価（年額） 337,200円
◆専修学校高等課程	
・1人当たり単価（年額） 457,200円	〔他に通信制高校併修者への補助 51,600円〕
◎入学納付金補助	4,614,342千円
※所得制限を廃止し、本県独自に実質無償化	
◆高等学校（全日制）	◆高等学校（通信制）
・1人当たり単価（年額） 200,000円	・1人当たり単価（年額） 34,000円
◆専修学校高等課程	
・1人当たり単価（年額） 170,000円	〔他に通信制高校併修者への補助 19,000円〕
◎高等学校等学習者用端末購入費補助（新規）	464,175千円
・1人当たり上限額 100,000円	
◎幼稚園授業料等軽減補助	2,427,028千円
・幼児教育の無償化 1人当たり単価（年額） 322,200円（所得制限なし）	
◎専修学校専門課程授業料等軽減補助	3,790,361千円
・1人当たり上限額（年額） 授業料 590,000円 入学金 160,000円	

2026年度愛知県私立学振興関係予算概要（幼稚園関係分）

区分	事業名	2025年度 千円	2026年度 千円	増減率		説明
				金額 千円	%	
設置者へ	私立学校経常費補助金 子ども・子育て支援新制度への移行影響を除いた場合	9,610,122	8,720,631	△889,491	90.7	学校法人立 一般補助金 202,821円→206,404円 対象園児数 33,989人→27,395人 特別補助金（幼児教育充実推進費補助金） 総額 2,716,329千円→3,066,080千円 授業目的公衆送信補償金 110千円→113千円 幼児教育充実推進費補助金内訳 ・預かり保育推進分 516,720千円→504,960千円 ・満3歳児分 632,599千円→638,821千円 ・子育て支援分 438,400千円→421,600千円 ・休業日預かり保育推進分 183,300千円→178,400千円 ・一種・専修免許状保有促進分 5,000千円→3,780千円 ・学校安全推進分 116,100千円→116,400千円 ・処遇改善加算分（給与改善分）24,950千円→20,898千円 ・処遇改善加算分（3%等改善分）202,500千円→154,921千円 ・処遇改善加算分（主任手当分）39,600千円→36,480千円 ・処遇改善加算分（若手リーダー分）20,760千円→17,820千円 ・外部人材の活用 283,400千円→320,400千円 ・教員業務支援員の推進 243,000千円→213,600千円 ・教員配置加算分（新規）0千円→438,000千円
		<8,531,115>	<189,516>			
の	私立学校施設整備整備補助金 （幼稚園・小学校・中学校・高等学校等全体）	総額 1,700,000	総額 2,500,000	800,000	147.1	対象事業 園舎・プール・新増築・大規模修繕・耐震対策・防災対策 アスベスト対策・防犯対策・内部改修（空調整備）・バリアフリー化・ICT教育設備整備、スクリーン購入費等 補助率 1/3以内（耐震改築、耐震補強工事、アスベスト対策工事、空調整備、ICT教育設備整備は1/2以内） 国庫補助事業に応募したものの不採択や補助率に圧縮がかかった場合は県が定める補助率まで補助 空調整備の県独自の上乗せ補助は、2026年度までの時限措置
助成	私立幼稚園特別支援教育費補助金	1,787,795	2,276,776	488,981	127.4	障害児1人当たり単価 学校法人立 784,000円（前年同額） 学校法人立以外 274,400円（前年同額） 対象園児数 2,281人→2,906人
成	私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	126,000	134,000	8,000	106.3	補助率 遊具、運動用具等の整備 1/3以内（認定こども園1/2以内） 幼児教育の質の向上のためのICT化支援 1/2以内（幼稚園及び認定こども園）
教職員福利	私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業費補助金	22,400	9,900	△12,500	44.2	対象経費 医療的ケア看護職員等の配置に要する経費（諸謝金、旅費、消耗品費、人件費、雑務費等） 補助率 県1/2、国1/2
園児への	私立幼稚園授業料等軽減補助金	2,840,814	2,420,308	△420,506	85.2	日本私立学校振興・共済事業団の長期給付掛金率 170.97/1000（見込）のうち補助率 8/1000 退職基金財団の負担率 幼稚園79.6/1000のうち19.6/1000 私立幼稚園連盟補助金 ・幼児教育無償化分 補助額 年額322,200円（308,400円） 対象園児数 37,346人→30,601人 ※所得制限なし ※4月～9月：月額25,700円、10月～3月：月額28,000円 ・副食費に係る補給給付分 補助額 年額 57,600円→61,200円 対象園児数 3,505人→3,054人 所得基準 市町村民税所得割額77,101円未満（年収360万円未満） ※第3子以降の子どもは所得制限なし ・満3歳第三子分 補助額 授業料等相当額 対象園児数 185人→215人 対象者 満18歳未満の子が3人以上いる世帯の3人目以降の幼児のうち、当該年度中に満3歳となった幼児 所得基準 市町村民税所得割額211,200円以下（年収680万円以下）
計		16,713,199	16,706,572	△6,627	100.0	